

7 財政収支計画

7-1 今後の財政運営

- 札幌市の下水道事業は、収支の改善のため、2026年度に下水道使用料を改定します。(P55「下水道使用料のあり方」コラム参照)
- その結果、収支は一時的に持ち直す見通しであるものの、下水道施設の老朽化に伴う改築事業の増加に加えて、人口減少や水需要の停滞等に伴う下水道使用料収入の減少などにより、今後の下水道事業を取り巻く財政状況は、より一層厳しくなる見通しです。(詳細はP68「7-2 財政収支見通し(2026～2034年度)」参照)
- 地方公営企業会計として、質の高い下水道サービスの提供を継続していくため、経費回収率100%以上と純損益0円以上の経営指標の目標達成を目指し、持続可能で健全な経営を行います。

第1章
はじめに

第2章
下水道の
あり方と
整備状況

第3章
取組結果

第4章
現状と課題

第5章
計画体系

第6章
施策と取組内容

第7章
財政収支計画

第8章
進捗管理

7 財政収支計画

7-2 財政収支見通し(2026～2034年度)

(1) 主な条件

- 計画期間の財政収支見通しにおける主な条件は以下のとおりです。

財政収支見通しの主な条件

収入	①下水道使用料 (汚水私費)	○家事用：第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの将来推計人口に基づき試算 ○業務用：新型コロナウイルス感染症（R2～4年度）で大きく水量が減少したため、感染拡大前10年間の実績に基づき試算
	②一般会計繰入金 (雨水公費)	雨水分を試算（維持管理費34.4%、支払利息54.6%、減価償却費52.7%）
	③長期前受金戻入	減価償却費に対する長期前受金戻入の実績の割合に基づき試算
	④企業債	建設事業費から国庫交付金などの財源を除いた額を試算
	⑤国庫交付金	建設事業費のうち、交付要件を満たす額（国庫交付金）を試算
支出	⑥維持管理費	将来の労務単価や資材単価などの物価上昇率1%/年を考慮した上で、必要な事業費を試算
	⑦減価償却費	建設事業費から耐用年数に基づき試算
	⑧建設事業費	将来の労務単価や資材単価などの物価上昇率1%/年を考慮した上で、必要な事業費を試算
	⑨企業債支払利息	○公的資金：償還期間30年、元金均等方式、借入利率2.7%（近年の借入実績や変動幅を考慮） ○銀行債：償還期間30年(10年ごとに借換)、元金均等方式、
	⑩企業債元金償還金	借入利率2.117%（近年の借入実績や変動幅を考慮）

7 財政収支計画

(2) 財政収支見通し

- 下水道事業の主要な財源である下水道使用料(①)は、2026年度の改定により、2027年度には252億円まで増加するものの、人口減少とともに今後緩やかに減少する見込みです。
- 維持管理費(②)や建設事業費(③)は、老朽化施設の増加に加え、近年の労務、電気料金、資材単価などの上昇により、増加傾向となる見込みです。
- 今後も収支は厳しさを増していきますが、計画期間の前半4年間は、経費回収率(④)100%以上と純損益(⑤)0円以上を達成し、健全経営を維持できる見込みです。
- しかしながら、計画期間の後半5年間は、経費回収率が100%を下回り、純損失(純損益がマイナスの状態)が生じる見通しです。この見通しが続けば、後半5年間に2つの経営指標を達成するためには、使用料の改定は避けられない状況です。なお、改定内容は、前半4年間の収支状況も踏まえて決定します。また、老朽化施設が急増することを踏まえ、資産維持費などの必要な財源の確保に向けた検討を行います。

※次ページ以降に各主要項目の推移を掲載しています。

計画期間の財政収支計画												単位:億円	
		2026	2027	2028	2029	4年計	2030	2031	2032	2033	2034	5年計	9年計
		R8	R9	R10	R11		R12	R13	R14	R15	R16		
収益的収支	収益的収入 A	549	579	591	595	2,314	584	575	579	584	586	2,908	5,222
	下水道使用料 ①	229	252	251	250	981	248	246	245	243	242	1,225	2,206
	一般会計繰入金	192	203	210	214	818	204	194	195	200	205	998	1,816
	長期前受金戻入	112	114	115	114	455	115	116	117	117	121	586	1,041
	その他	17	11	15	17	60	16	19	22	23	19	99	160
	収益的支出 B	527	536	543	547	2,153	559	566	578	586	602	2,891	5,044
	維持管理費 ②	220	222	225	227	893	232	232	235	237	239	1,175	2,067
	減価償却費	265	268	273	270	1,076	273	273	277	277	285	1,384	2,460
	企業債支払利息	32	36	40	44	152	49	55	60	66	72	302	453
	その他	10	10	6	6	33	6	6	6	6	6	31	63
	収益的収支差引 C(A-B)	22	43	48	48	161	24	9	1	▲2	▲16	17	178
	純損益(税抜) ⑤	1	25	26	25	77	2	▲16	▲26	▲30	▲39	▲109	▲32
資本的収支	資本的収入 D	359	276	303	316	1,254	301	333	375	380	318	1,707	2,961
	企業債	242	206	252	272	972	253	282	323	328	270	1,456	2,428
	国庫交付金	58	41	42	42	182	45	47	50	49	45	236	419
	その他	59	30	9	2	100	3	3	3	3	3	15	115
	資本的支出 E	536	464	492	509	2,000	478	496	540	551	496	2,561	4,561
	建設事業費 ③	364	275	304	323	1,265	308	340	384	389	326	1,747	3,012
	企業債償還金	170	180	181	184	714	168	154	154	160	168	804	1,517
	その他	2	9	8	2	21	2	2	2	2	2	11	32
	資本的収支差引 F(D-E)	▲177	▲187	▲189	▲193	▲746	▲177	▲163	▲165	▲171	▲178	▲855	▲1,600
補てん財源 G		156	159	162	160	638	162	163	165	164	169	823	1,461
当年度末資金収支 H(C+F+G)		2	15	21	15	53	9	8	1	▲9	▲24	▲15	39
資金残高		43	58	79	95	-	103	112	113	104	80	-	-
企業債未償還残高		2,669	2,696	2,767	2,855	-	2,940	3,068	3,237	3,405	3,507	-	-
経費回収率 ④		95.5%	103.3%	101.6%	100.0%	-	96.9%	94.9%	92.5%	90.3%	87.7%	-	-

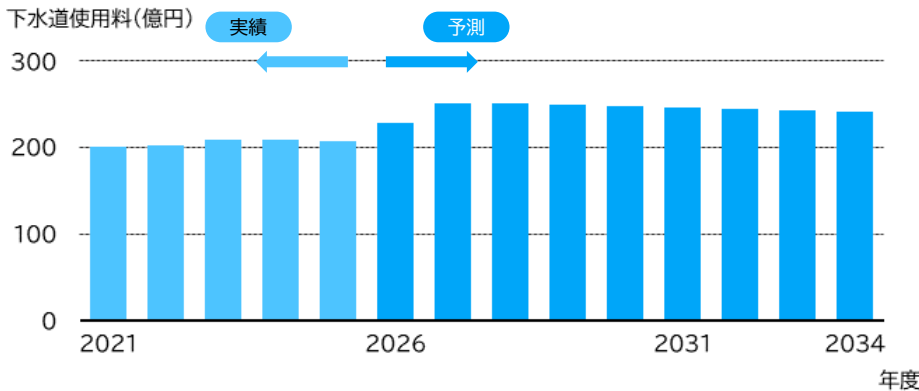
(注)四捨五入の関係上、内訳が一致しない場合がある。

7 財政収支計画

■各主要項目の推移

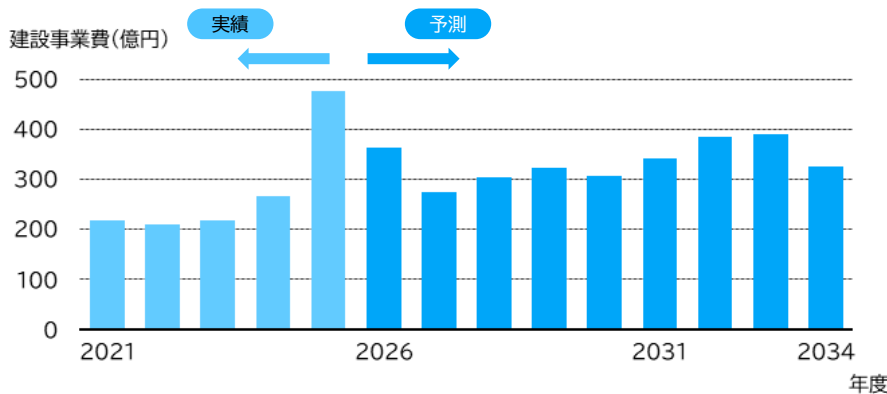
下水道使用料

- 下水道使用料は、2026年度の改定により増加しますが、その後は人口減少などに伴い減少する見通しです。



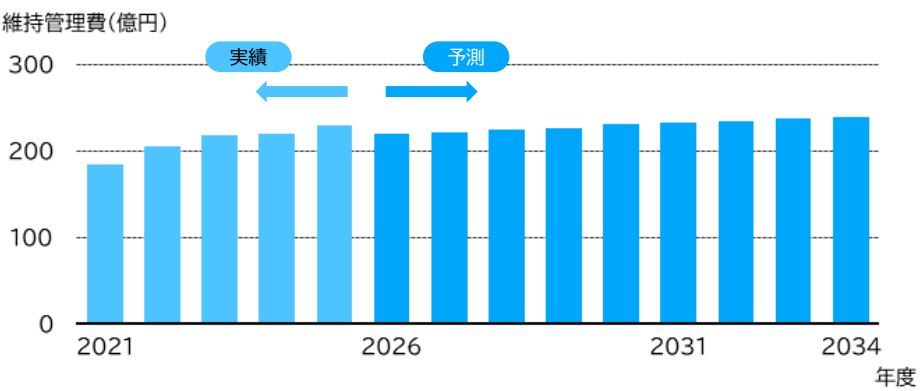
建設事業費

- 老朽化した管路の改築の増加、物価・労務費の上昇などにより、建設事業費は増加傾向となる見通しです。



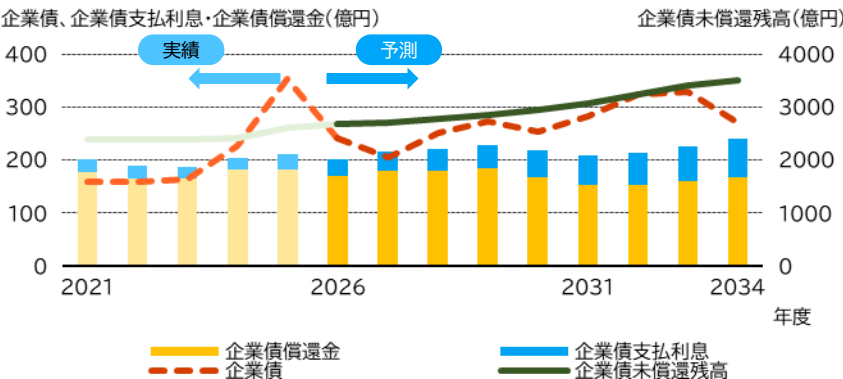
維持管理費

- 老朽化した取付管の調査箇所数の増加や、物価・労務費の上昇などにより、維持管理費は増加する見通しです。



企業債

- 建設事業費の増加に伴い、企業債は増加傾向となる見通しです。
- 企業債が企業債償還金を上回るため、企業債未償還残高は増加する見通しです。企業債未償還残高の増加に伴い、企業債支払利息も増加する見通しです。



第1章
はじめに

第2章
下水道の
あり方と整備状況

第3章
取組結果

第4章
現状と課題

第5章
計画体系

第6章
施策と取組内容

第7章
財政収支計画

第8章
進捗管理

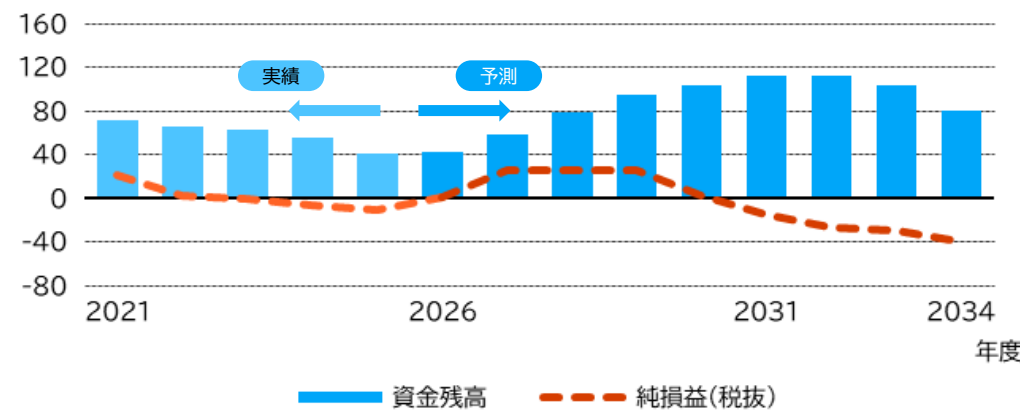
7 財政収支計画

■各主要項目の推移(続き)

純損益と資金残高

- 純損益は、使用料改定により、2026年度以降いったん増加しますが、その後の使用料収入の減少や支出増により、2031年度にマイナスとなる見通しです。
- 資金残高は、使用料改定や元金償還金の減少などにより2032年度まで増加しますが、その後は使用料収入の減少や支出増により減少し、2034年度には80億円となる見通しです。

資金残高、純損益(億円)



経費回収率

- 経費回収率は、使用料改定により、2027年度から2029年度までは100%以上となりますが、その後は使用料収入の減少や支出増により、2030年度以降、100%を下回る見通しです。

